

第31期
計 算 書 類

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

第 31 期

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	24,577,716	流 動 負 債	4,847,794
現金及び預金	18,142,958	預り金	152,810
前払費用	21,674	未払手数料	969,445
未収入金	8,485	未払金	687,983
未収委託者報酬	2,100,011	未払費用	513,505
未収収益	2,599,647	未払法人税等	1,604,718
関係会社短期貸付金	1,700,000	賞与引当金	852,844
その他	4,938	役員賞与引当金	66,485
固 定 資 産	898,490	固 定 負 債	830,491
有形固定資産	9,046	長期未払金	230,152
器具備品	21,892	賞与引当金	468,136
器具備品減価償却累計額	△ 12,845	役員賞与引当金	132,202
投資その他の資産	889,443	負 債 合 計	5,678,285
関係会社株式	60,000	純 資 産 の 部	
投資有価証券	192,744	株主資本	19,797,718
敷金保証金	83,967	資本金	2,218,000
前払年金費用	150,945	資本剰余金	1,000,000
繰延税金資産	393,031	資本準備金	1,000,000
その他	8,754	利益剰余金	16,579,718
		利益準備金	33,676
		その他利益剰余金	16,546,042
		繰越利益剰余金	16,546,042
		評価・換算差額等	202
		その他有価証券評価差額金	202
		純 資 産 合 計	19,797,921
資 産 合 計	25,476,207	負 債 及 び 純 資 産 合 計	25,476,207

第 31 期
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
損 益 計 算 書
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位:千円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
委託者報酬	11,210,022	
運用受託報酬	9,990,252	
業務受託報酬	1,781,474	
その他営業収益	93,012	<u>23,074,762</u>
営業費用及び一般管理費		
支払手数料	5,711,697	
その他営業費用	2,564,108	
一般管理費	9,689,732	<u>17,965,538</u>
営業利益		5,109,223
営業外損益の部		
営業外収益		
投資有価証券売却益	268	
受取配当金	352,360	
受取利息	8,463	
為替差益	27,896	
その他営業外収益	326	<u>389,316</u>
営業外費用		
その他営業外費用	2,756	<u>2,756</u>
経常利益		5,495,782
税引前当期純利益		5,495,782
法人税、住民税及び事業税		1,960,274
法人税等調整額		△ 427,280
当期純利益		<u><u>3,962,788</u></u>

第 31 期
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
株主資本等変動計算書
自2020年4月1日 至2021年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	14,583,253	14,616,930	17,834,930
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,000,000	△2,000,000	△2,000,000
当期純利益	-	-	-	-	3,962,788	3,962,788	3,962,788
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,962,788	1,962,788	1,962,788
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,546,042	16,579,718	19,797,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54	54	17,834,985
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△2,000,000
当期純利益	-	-	3,962,788
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	147	147	147
当期変動額合計	147	147	1,962,936
当期末残高	202	202	19,797,921

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 17千円

短期金銭債務 190,996千円

長期金銭債務 200,744千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 8,492千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 352,463千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 56,265株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	35,546	2020年3月31日	2020年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払費用、未払事業税、長期前払費用、減価償却超過額であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

自らが設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自らが設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

(ii) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,142,958	18,142,958	-
(2) 未収委託者報酬	2,100,011	2,100,011	-
(3) 未収収益	2,599,647	2,599,647	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,700,000	1,700,000	-
資産計	24,542,617	24,542,617	-
(1) 未払手数料	969,445	969,445	-
(2) 未払金	687,983	687,983	-
(3) 未払費用	513,505	513,505	-
(4) 長期未払金	230,152	230,152	-
負債計	2,401,087	2,401,087	-

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券(合同会社出資金)	188,432

上記の関係会社株式及び投資有価証券(合同会社出資金)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

8. 関連当事者に関する注記

(1) 関連当事者との取引

1. 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	JPモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	213,649百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	391,741

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役職員への賞与の支払いの一部はJPモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー(以下、「親会社」という。)により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の 管理会社としての 業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び 役員の兼任	資金の貸付 (注)	8,000,000	関係会社短期貸付 金	1,700,000
							資金の回収	9,100,000		
							受取利息	8,463	未収収益	17
							配当の受取	344,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または 投資一任	運用受託報酬	4,733,256	未収収益	790,138
							調査費	994,861	未払費用	299,344
最終的な親会社が同一である会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	60百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言または 投資一任	運用受託報酬	3,325,196	未収収益	968,603

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社

最終的な親会社

JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア) インク(非上場)

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額

351,869.22 円

(2) 一株当たり当期純利益

70,430.80 円

10. その他の注記

(1) 有価証券に関する注記

① 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

② 有価証券

投資有価証券(合同会社出資金)（貸借対照表計上額 188,432千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	4,312	4,020	292
	合計	4,312	4,020	292

③ 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	3,768	268	-

(2) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 31 期

計算書類に係る附属明細書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 営業費用及び一般管理費の明細

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	器具備品	15,435	-	574	5,815	9,046	12,845
	計	15,435	-	574	5,815	9,046	12,845

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金(流動)	566,403	745,015	458,573	-	852,844
役員賞与引当金(流動)	46,164	20,321	-	-	66,485
賞与引当金(固定)	319,062	325,422	176,348	-	468,136
役員賞与引当金(固定)	122,076	51,075	40,949	-	132,202

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
支払手数料	5,711,697	
広告宣伝費	92,591	
調査費	1,989,635	
委託計算費	279,663	
通信費	12,892	
印刷費	147,956	
協会費	41,369	
役員報酬及び賞与	282,890	
給料・手当	2,896,911	
賞与	867,658	
賞与引当金繰入額	1,070,437	
役員賞与引当金繰入額	71,396	
福利厚生費	376,875	
交際費	12,096	
寄付金	16,761	
旅費交通費	687	
租税公課	171,713	
不動産関連費	1,071,717	
退職給付費用	195,441	
退職金	215,744	
消耗器具備品費	19,208	
事務委託費	246,791	
関係会社等配賦経費	2,096,413	
減価償却費	6,092	
諸経費	70,894	
合計	17,965,538	